

DCハンドブック～投資ガイダンス～

投資のための基礎知識

確定拠出年金って何？

投資のための基礎知識

▶貯蓄と投資 ▶投資の収益 ▶リスクの考え方 ▶リスクを理解する ▶投資戦略の基本 ▶トップメニュー

貯蓄と投資

お金の殖やし方には、大きく分けて『貯蓄』、『投資』、『投機』の3つの方法があります。

資産運用の基本を理解するために、資産運用における『貯蓄』、『投資』、『投機』とはどういうものであり、その違いはどこにあるかを理解しましょう。

貯蓄と投資と投機

3つの方法の違いを理解しましょう！



◀ Back

Next ▶

確定拠出年金って何？

投資のための基礎知識

▶貯蓄と投資 ▶投資の収益 ▶リスクの考え方 ▶リスクを理解する ▶投資戦略の基本 ▶トップメニュー

貯蓄と投資

『貯蓄』とは文字通り、お金を貯めて蓄えることです。元本に対して事前に約束された利息が支払われ、満期時には元本が全額戻ってきます。

具体的な金融商品で言えば、預貯金など元本・利息が保証されている商品が代表的な貯蓄商品といえます。安全で確実性の高い商品ですが、決まった利息以上に殖えることはなく、どちらかと言うと元本自体をコツコツと貯めていくイメージの方が近いかもしれません。

貯蓄と投資と投機

「貯蓄」とは？



◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

▶ 貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

貯蓄と投資

『投資』とは将来の成長が予想される有望な投資先を見つけて、長期的なスタンスで資金を投じるものです。代表的な投資商品には株式がありますが、成長性の高い有望な企業の株式に投資することにより、期待通り成長すれば、投じた資金(元本)を大きく殖やすことができます。また、外貨預金も通貨に投資する投資商品の一つです。通貨は経済を映す『鏡』といわれており、外貨預金への投資はその国の経済の成長性を評価したものと考えられます。

投資は貯蓄よりも高い収益が期待できるものの、貯蓄と異なり収益は事前に確定したものでなく、予想を上回ることも下回ることもあります。このように収益が変動することを『リスク』と呼んでおり、リスクが大きければ損失が生じることもあります。

貯蓄と投資と投機

「投資」とは？



Back

Next

投資のための基礎知識

▶ 貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

貯蓄と投資

『投資』と言うと、常に相場の動きを見て資金を投じ、思惑通り値上がりすれば利益を得るために売却し、裏目に出て値下がりそうになればマイナスを抑えるために損切りする。そんな生き馬の目を抜くような危険な世界あるいはギャンブルに近いイメージを持つ方もおられるかもしれません。しかし、こうしたイメージは投資のものではなく、むしろ『投機』を表わしたものだといえます。

『投機』とは、機(チャンス)を見て資金を投じるもので、より大きな収益を追い求めて短期的な売買を繰り返すことをいいます。基本的には投資と同じ金融商品が売買の対象になりますが、投資と明らかに異なるのは短い期間に頻繁に売買する点にあります。投資と投機は全く異なるものであり、投機で成功するには情報収集力と高度な分析力が必要になります。

貯蓄と投資と投機

「投資」と「投機」の違い

投資のイメージ



将来有望な企業に資金を投じて、長期的に成長するのをじっくり待つのが本来の投資です。

投機のイメージ



投機とは大きな収益を追い求めて、短期的な売買を繰り返すことをいいます。

Back

Next

投資のための基礎知識

▶貯蓄と投資 ▶投資の収益 ▶リスクの考え方 ▶リスクを理解する ▶投資戦略の基本 ▶トップメニュー

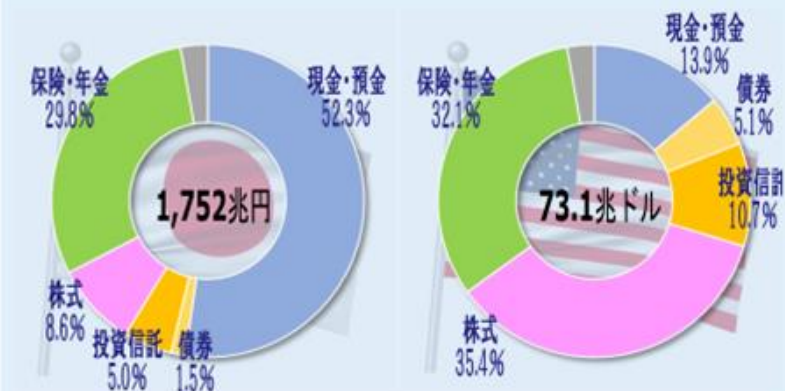
貯蓄と投資

個人の金融資産残高を見ると、わが国では諸外国と比較して預貯金の比率が非常に高く、その一方で、株式、債券、投資信託などの投資型商品のウェイトは低い数字にとどまっています。

これは、預貯金が安全であるうえに金利もそれなりに高かったため、貯めておけばお金を殖やせるといった状況が長く続いたことが要因にあげられます。また、右肩上がりの経済成長を背景に給与は年々増加し、定年後は老後の生活を送るのに十分な年金を受け取ることができたことから、日本人のほとんどが預貯金以外の資産運用を考える必要はなかったといえます。

これからの資産運用は？

個人金融資産残高の日米比較（2016年9月末）



※(データ出所)日本銀行

Back

Next

投資のための基礎知識

▶貯蓄と投資 ▶投資の収益 ▶リスクの考え方 ▶リスクを理解する ▶投資戦略の基本 ▶トップメニュー

貯蓄と投資

しかし、これからの資産運用では積極的に『投資』について考える必要があるといえます。今や終身雇用や年功序列は崩壊しつつあり、安定した収入を得られる保証はなくなってきました。また、高齢化社会を迎えて、公的年金制度は年金支給額の水準が低下するだけでなく支給開始年齢も引き上げられており、老後資金には自助努力が求められるようになっていきます。

一方、わが国では歴史的な低金利が続いており、金利水準を現行の0.1%を前提とすると元本を2倍にするのに720年もかかってしまう計算になります。貯蓄だけでお金を殖やすとしたら、老後生活に十分な資金を確保できるかどうか心もとない感じがします。

これからの資産運用は？

歴史的な低金利が続く日本の金利



元本を2倍にするために必要な年数を簡単に知る方法

72の法則

例えば利回り(金利)が0.1%とすると

$$\text{必要な年数} \approx \frac{72}{\text{利回り}} = \frac{72}{0.1(\%)} = 720 \text{年かかります}$$

Back

Next

投資のための基礎知識

▶貯蓄と投資 ▶投資の収益 ▶リスクの考え方 ▶リスクを理解する ▶投資戦略の基本 ▶トップメニュー

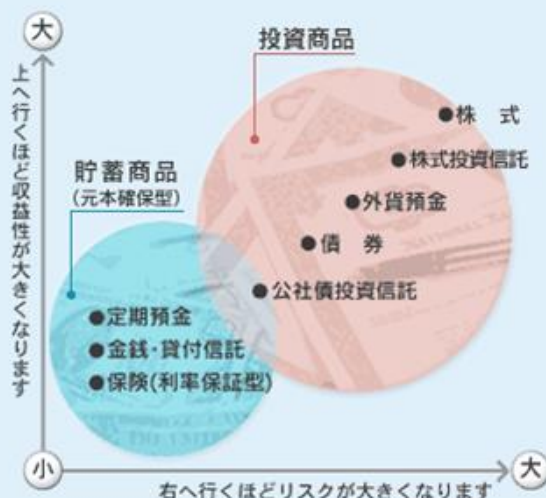
貯蓄と投資

したがって、今後の資産運用では『投資』が重要なキーワードになります。

自分自身の運用目標を明確にして、それを達成するためにどれだけのリスクならとてても大丈夫なのかを見極めたうえで、『貯蓄』（＝安全性を重視するお金）と『投資』（＝殖やすためのお金）のバランスを考える必要があります。

これからの資産運用は？

「貯蓄」と「投資」のバランスが重要！



◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

▶貯蓄と投資 ▶投資の収益 ▶リスクの考え方 ▶リスクを理解する ▶投資戦略の基本 ▶トップメニュー

投資の収益 (リターン)

資産運用でまず気になることは、ある金融商品に投資したときにどのくらいの収益(儲け)が得られるかということです。

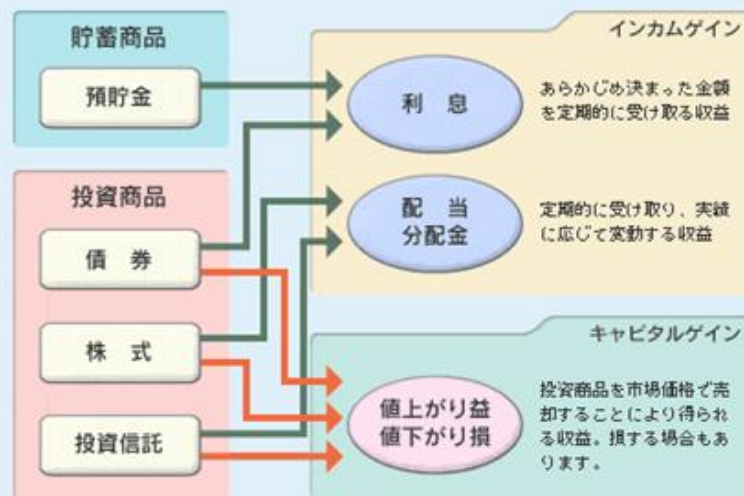
投資の収益には、

- (1) インカムゲイン(株式配当や債券の利息などの収益部分)
- (2) キャピタルゲイン(株式や債券の価格の値上がりによる収益部分)

があり、投資の収益を測るには2つを合算して評価する必要があります。

投資の収益

インカムゲインとキャピタルゲイン



◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

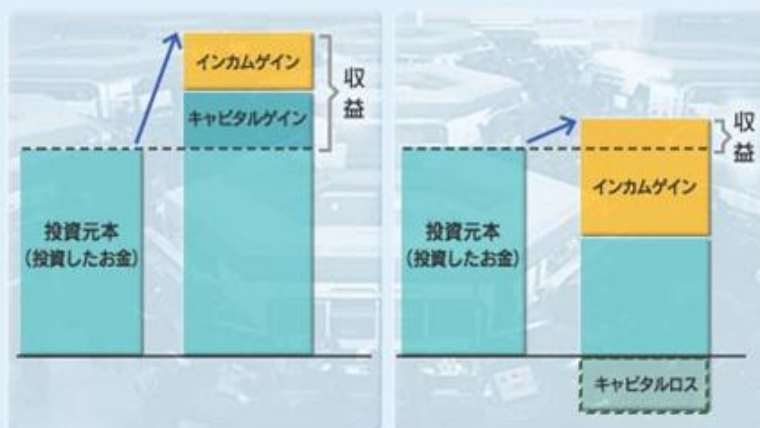
投資の収益 (リターン)

株式や債券等の投資商品の多くは証券市場で日々売買されており、市場で売買される価格(時価)は常に変動しています。したがって、購入したときの価格よりも市場の価格が上回れば、投資商品を市場で売却することにより『キャピタルゲイン』を得ることができます。また、反対に値下がれば『キャピタルロス(損失)』が発生します。

投資の収益では、定期的に受け取る利息や配当などのインカムゲインだけでなく、(実際に売却するつもりがなくても)投資商品の価格を市場価格(時価)で評価することにより、『キャピタルゲイン』あるいは『キャピタルロス』を把握することが必要になります。

投資の収益

インカムゲインとキャピタルゲインを合算して評価する



◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資の収益 (リターン)

リターンは投資したお金(投資元本)に対して得られる収益(インカムゲインとキャピタルゲインの合計)の割合を計算したものです。ある投資をしたときにどれだけの収益が得られるのか、リターンを見れば、投資元本×リターンにより簡単に計算することができます。リターンは金融商品の収益性を表わす指標として用いられます。

リターンの計算例として、例えば、年初に一株1,000円で株式を購入し、年末に一株当たり20円の配当(インカムゲイン)があり、その時点の株価が1,100円(100円のキャピタルゲイン)であった場合、投資のリターンは12%ということになります(税金・手数料はゼロとして計算)。

リターンの計算

リターン = 投資したお金に対する収益の割合

$$\text{リターン (投資収益率)} = \frac{\text{インカムゲイン (配当や利息)} + \text{キャピタルゲイン (元本の増加額)}}{\text{投資したお金 (投資元本)}}$$



リターンは年間リターンや月間リターンなど期間単位で計算します。期間が1年を超える場合は1年当たりのリターンに年率換算するのが一般的です。年率換算しないで、累積リターンを計算する場合もあります。

◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資の収益（リターン）

1年を超えるリターンを計算する場合には『単利』と『複利』の2つの考え方があり、その違いを理解しておく必要があります。

『単利』方式は当初の投資元本に対して毎年一定額の収益を受け取るものとしてリターンを計算するのに対して、『複利』方式では受け取った収益を再び投資することにより得られる収益（繰上り収益）を含めてリターンを計算します。

日本では今まで『単利』のほうが一般的であり、『複利』の考え方には馴染みがないかもしれませんが、投資のリターンは『複利』で考えるのが基本であり、特に長期で運用する場合は再投資を考慮する『複利』の考え方がとても重要になります。

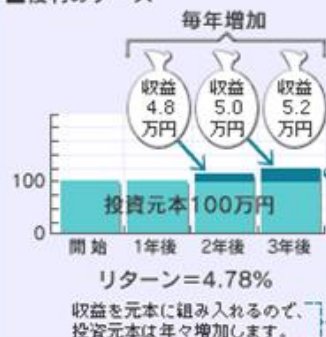
「単利」と「複利」

投資のリターンは「複利」が基本！

■単利のケース



■複利のケース



3年間の運用結果（収益合計額）は同じでも、単利と複利を比較すると複利の方がリターンは小さい数字になります。

運用を続けると

次ページへ

Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資の収益（リターン）

例えば、ある金融商品に投資して3年間で投資元本と収益の合計額が1.15倍になったとします。この場合、リターン（年率）は『単利』方式が5.00%になるのに対して、『複利』方式では4.78%になります。同じ運用結果でも『複利』方式ではリターンが小さい数字になります。

しかし、同じ条件で運用を続けるとすると、『複利』では毎年得られる収益が増加しますので、運用期間が長期になると『単利』と『複利』では資産額の伸びに大きな差が生じてきます。

「単利」と「複利」

投資のリターンは「複利」が基本！



長期で見ると、複利と単利では資産額の伸びに大きな差が生じます

Back

Next

⑩確認したらNext・をクリック

確定拠出年金って何？

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

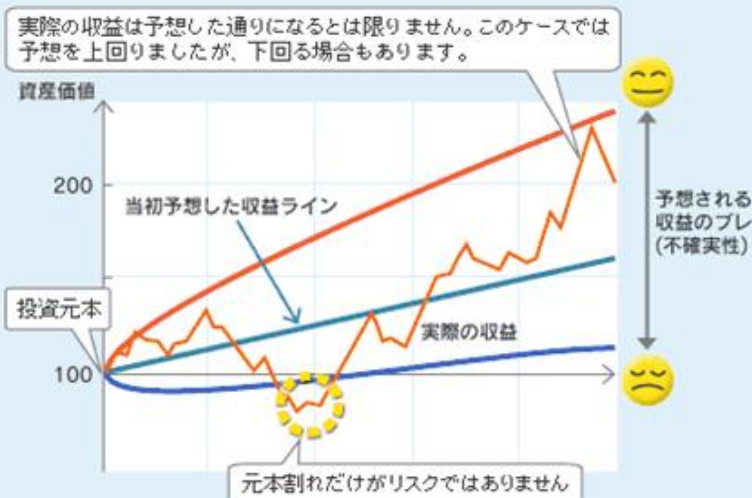
リスクの考え方

今まで何度か『リスク』という言葉を使ってきましたが、『リスク』とは一体何のことでしょうか？ 日常的には、リスクとは『危険』とか『損失』(＝元本割れ)の可能性といった意味で用いられますが、資産運用の世界ではリスクとは『将来予想される収益のブレ』あるいは『当初予想したとおりの収益にならない可能性』の意味で用いています。損失だけをリスクというのではなく、将来の収益が当初見込んだ収益よりも増えることも減ることも含めて、その『不確実性』をリスクと呼んでいます。

では『どれだけ損したり儲かったりするの？』と言えば、実際にリスクを測ってみる必要があります。

リスクの意味

リスク＝予想した通りにならない可能性



◀ Back

Next ▶

⑪確認したらNext・をクリック

確定拠出年金って何？

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

リスクの考え方

資産運用の世界ではリスクを測る指標として、統計学の『標準偏差』(ひょうじゅんへんさ)を一般的に用いています。標準偏差と言うと難しく聞こえるかも知れませんが、要は『収益が上下にどれだけ変動するかを数値化したもの』です。標準偏差の計算方法は、右図で紹介しています。

でも、難しければ『こんなふう』に計算するんだというぐらゐの理解で十分です。具体的な計算方法よりも、標準偏差の見方を覚えて実際の資金運用において役立ててくれることが重要です。

リスクの計算方法

リスクを計算してみましょう！

標準偏差は毎年のリターンと平均値とのブレ(偏差)をもとに計算します。

年	1	2	3	4	5	平均
リターン R	10%	-5%	20%	-10%	5%	4%
偏差 R-Rの平均	6%	-9%	16%	-14%	1%	0%
(偏差) ²	0.36%	0.81%	2.56%	1.96%	0.01%	1.14%

$$\text{リスク(標準偏差)} = \sqrt{(\text{偏差})^2 \text{の平均}} = \sqrt{1.14\%} = 10.68\%$$

難しければこんなふう』に計算するんだというぐらゐの理解で十分です！

◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

リスクの考え方

右図は日本株式および日本債券について、それぞれを代表するインデックスデータを用いて、過去30年間の月間リターン分布を表わしたものです。

両グラフとも中央近辺のリターンほど発生頻度が高く、中央から離れると発生頻度は少なくなっているものの、上方(右側)にも下方(左側)にも変動していることを示しています。特に日本株式は上下の変動が大きく、日本債券と比べて裾野がより広がった分布になっています。月間リターンの分布を見ると、日本株式は概ね-10%~12%、日本債券では概ね-2%~3%の範囲となっています。

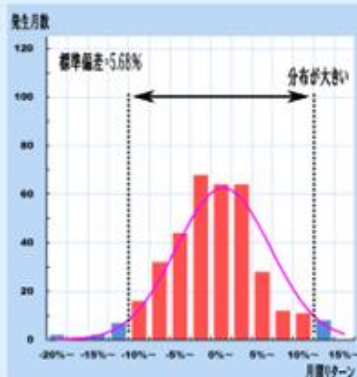
実際に日本株式と日本債券のリスク(標準偏差)を測ってみると、日本株式は日本債券に比較して5倍近いリスクになっており、リスクの大きさはリターンの分布の程度を表わしています。

リスクの見方

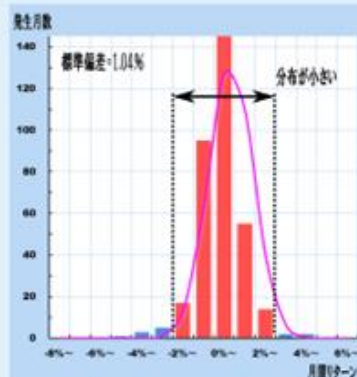
リターンの分布と標準偏差

1986年1月~2015年12月(360ヵ月)

国内株式
(TOPIX)



国内債券
(シティ日本国債)



Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

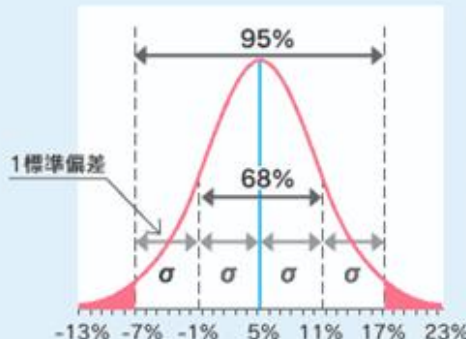
リスクの考え方

もう少し詳しくリターンの分布を見てみると、平均値から上下に標準偏差を概ね2倍した値をとった範囲にリターンが収まっているように見えます。実は標準偏差は統計・確率論から見てある特徴を持っており、標準偏差は一定の確率の下で収益が変動する範囲を示しています。

具体的な数字をあげて説明すると、だいたい68%(約2/3)の確率でリターンは平均値±1標準偏差の範囲に収まります。また、平均値±2標準偏差で見れば、95%ぐらいの確率でリターンの範囲を推計することができます。標準偏差の確率論的な見方を覚えておくと、標準偏差を見たときに収益がどのくらい変動するのかイメージしやすくなります。

リスクの見方

標準偏差の確率論的な見方に慣れよう！



つまり、リターン5%、標準偏差6%の資産に投資したとすると、1年後のリターンは95%の確率で-7%~17%の範囲をとるといことが。



Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

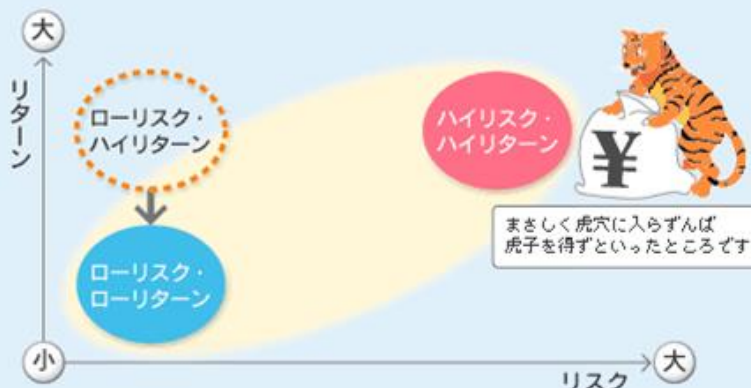
リスクを理解する

リスクには収益が期待よりも大きくなることも小さくなることもどちらの可能性もあると説明しましたが、収益は確実に見込めるほうがいいし、リスクは小さければ小さいほどいいに決まっています。しかし、リスクとリターンの間には『トレード・オフの関係』にあることも認識しておく必要があります。つまり、高いリターンを望むならある程度のリスクを覚悟する必要があります。リスクを避けたいのであれば低いリターンしか得られません。

したがって、リスクなら何でもとらないというのではなく、どうしてリスクが生じるのかその要因をしっかりと理解することにより、無益なリスクを避け、有益なリスクならば積極的にとるといった姿勢が重要になってきます。

リスクとリターンの関係

リスクが低いとリターンも小さい？！



ローリスク・ハイリターンの商品があるとする、そのような有利な商品はみんなが欲しがりますので、商品の価格が上昇し、結局リターンは低下します。

Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

リスクを理解する

資産運用に強くなるには、リスクがどうして生じるのか、その要因について理解する必要がありますが、その場合、まずリスクを『個別要因』と『市場要因』に分けて考えてみるのが重要です。

個別要因によるリスクは、株式や債券を発行する個別企業の要因に基づくもので、事業活動の不振や業績悪化によって、その企業が発行する株式や債券の価格が下落することをいいます。『信用リスク』とか『事業リスク』とも呼ばれます。最悪の場合は倒産により企業の株式や債券が紙切れになってしまいます。信用リスクや事業リスクの高い企業への投資はうまく行けば高いリターンを得られる一方で、失敗すれば紙切れになってしまう危険もあり、基本的には回避すべきリスクといわれます。複数の企業の銘柄に分散投資することにより、個別企業のリスク要因はできるだけ避けるのが基本です。

リスクの分解

資産運用に強くなるにはリスクを理解することが重要！

個別企業の事業活動や企業業績の変化に伴うリスク。最悪の場合、倒産により投資した元本や利息等の収益が回収不能になります。



上図の各項目にマウスを重ねると説明を表示します。

Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

リスクを理解する

一方、市場要因はマーケットに共通するリスクのことです。株式市場の価格変動リスクが代表的なリスクですが、その他に金利リスクや為替リスク等があります。それぞれ株価や債券価格、外貨建て資産の価格に対して大きな影響を及ぼしますが、相互にも影響を及ぼし合います。個別要因によるリスクは分散投資により避けるべきであるといいましたが、マーケットに共通するリスクは基本的には避けることができません。資産運用では市場全体のリスクを考えることがより重要になります。

以下では、株式市場や債券市場の価格変動がどうして生じるのか、個別に見ていくことにします。

リスクの分解

資産運用に強くなるにはリスクを理解することが重要！

個別企業の事業活動や企業業績の変化に伴うリスク。最悪の場合、倒産により投資した元本や利息等の収益が回収不能になります。



上図の各項目にマウスを重ねると説明を表示します。

Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

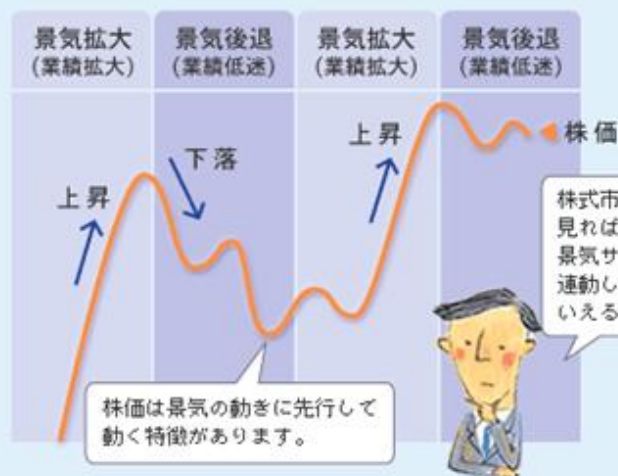
リスクを理解する

株式は本来、特定の企業に投資し、その企業の経営に参加したり配当をもらったりするためのものです。したがって、その企業の業績が先行き良くなり、配当が多くなるような場合は多くの人が株式を手に入れたと考え、株価も高くなります。

株式市場全体で見れば、日本企業の全体的な業績見通しの影響を受けます。一般的に企業業績は景気の拡大期(好景気)において良くなりますので、株価も景気拡大期において上昇トレンドを描きます。逆に景気後退期には株価は下落する傾向にあります。つまり、長い目で見れば、株価は経済全体の成長に伴って上昇するといえます。

株式市場リスクの影響

株価はなぜ動くのでしょうか？



Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

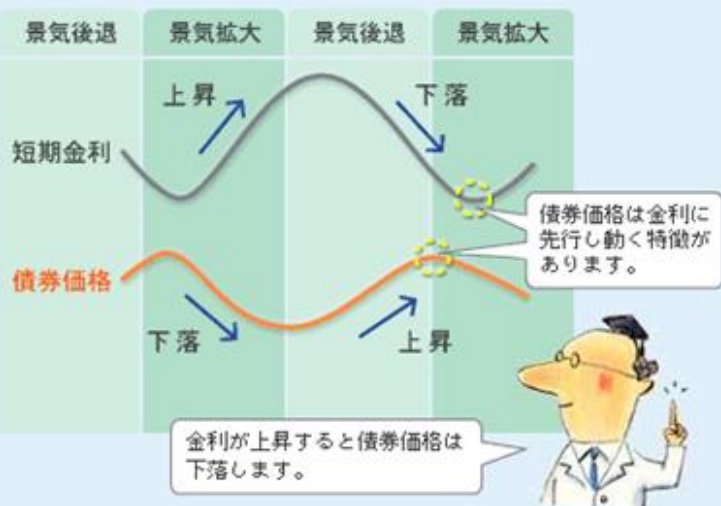
リスクを理解する

国債や社債などの債券はリスクが低いと思われるがちですが、実は金利が変化することにより債券価格も大きく変動します。つまり、金利が下がれば債券価格は上昇し、逆に金利が上がると債券価格は下落します。特に満期までの期間が長い債券ほど金利変動による影響を強く受け、債券価格は大きく変動します。

したがって、債券投資を考える場合は金利動向に応じて長期と短期の債券を使い分ける必要があります。また、長期の貯蓄商品を購入する場合は固定金利タイプと変動金利タイプを切り替えるといった対応が必要です。例えば、金利が高く天井にあると判断される場合は『期間の長い債券や長期の固定金利タイプの貯蓄商品』を購入します。反対に低金利で今後金利の上昇が予想される局面では『期間の短い債券や金利変動タイプの貯蓄商品』を選択する方が有利になります。

金利リスクの影響

債券と金利の関係を理解する



Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

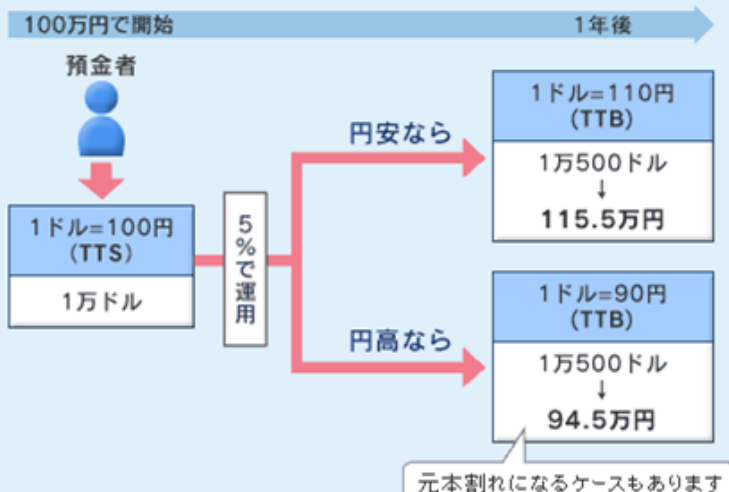
リスクを理解する

外貨建て資産については為替相場が変動することにより、円ベースでの価格が変動するリスクがあります。したがって、外貨預金などのように外貨ベースで表示されるリターン(金利)はそのまま円ベースのリターンにはならないことに気をつける必要があります。例えば1ドル=100円の時、年利5%の米国ドル建ての外貨預金を100万円(1万ドル)を行うケースを想定しましょう。1年後の為替レートが1ドル=90円の円高になると、預金は94.5万円(=1万500ドル×90円)に減少します。5%の金利分を含めても1年間で元本割れになります。逆に1ドル=110円の円安になれば、115.5万円(=1万500ドル×110円)に増えます。

為替相場は金利よりも大きく変動する傾向にあることから、外貨建て資産を購入する際には為替相場について十分考慮する必要があります。

為替リスクの影響

外貨預金に見る為替リスクの影響



Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ **リスクを理解する** ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

リスクを理解する

最後に資産運用を考えるうえで避けることのできないインフレリスクについて触れることにしましょう。

インフレとはモノの値段が上昇することをいいます。現在のように低成長の経済下ではインフレの影響は見落とされがちですが、消費者物価指数を見ると、30年前に比べておよそ3倍になっています。つまり、100円で買ったものが30年後の今は300円出さなければ買えないことになります。

このようにお金の実質的な価値(購買力)が減少することにより、金融資産の価値が減少することをインフレリスクといいます。

インフレリスクの影響

30年前100円で買ったものが今は300円！

	1970年		1999年	
 お米 (10kg)	2,000円	→	4,129円	2.1倍
 鉄道運賃 (50km)	210円	→	820円	3.9倍
 理髪料金	555円	→	3,601円	6.5倍
 消費者物価指数		→		3.0倍

※経済企画庁物価局(現内閣府)『物価レポート2000』

◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ **リスクを理解する** ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

リスクを理解する

インフレリスクは投資商品だけでなく、貯蓄商品にも共通するリスクです。例えば、通常貯金などの短期金融商品で30年間運用した場合の資産の伸びは約2倍になっています。これは消費者物価指数の伸びを下回っており、インフレリスクへの対応が不十分であったこととなります。

年金などの長期にわたる資産運用ではインフレリスクを意識し、むやみにリスクを恐れずに、株式などの収益性の高い商品もバランスよく組み合わせて、インフレ率を上回るような運用を心がけることが重要となってきます。

インフレリスクの影響

インフレリスクを意識した資産運用を心がける



1970	消費者物価指数	2000	3.0倍 年3.8%
1970	通常貯金	2000	2.0倍 年2.4%
1970	TOPIX	2000	8.7倍 年7.5%

TOPIX(東証株価指数)はわが国の株式市場全体の動向を表わす指標の一つです。

◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資戦略の基本

資産運用を考えるうえでリスクは避けて通れない問題です。最初からリスクの少ない投資方法を選択することも一つの方法ですが、それだけではリターンも小さくなってしまいます。

資産運用ではリスクとうまく付き合うことが重要です。リスクのある投資をしながらリスクを小さくするためには、リスク自体を分散させることが有効であり、投資対象の分散(分散投資)、投資期間の分散(長期投資)、投資機会の分散(ドルコスト平均法)は資産運用の基本といわれます。投資戦略における3つの基本を理解しリスクへの対処方法を身につければ、むやみにリスクを恐れる必要はありません。

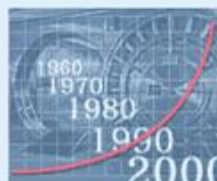
投資戦略における3つの基本

リスクとの付き合い方を学びましょう！

分散投資



長期投資

機会の分散
(ドルコスト平均法)

Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資戦略の基本

分散投資の重要性はよく『卵とカゴ』の喩え話を用いて説明されます。

つまり、いくつかの卵を1つのカゴに入れておいた場合、そのカゴをひっくり返してしまったら全部の卵が割れてしまいます。しかし、これをいくつかのカゴに分けておけば、一つのカゴをひっくり返しても、全部の卵が割れるということはありません。

投資でも同じことが言えます。投資資金を多くの金融資産に振り分けることにより、ある1つの金融資産への投資がうまく行かなかった場合にも、資金(ポートフォリオ)全体に及ぼす影響を小さなものにする事ができます。

分散投資

分散投資の重要性



いろいろな容器に分けておけば、一度に全部の卵を失うことはありません。

Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資戦略の基本

では、分散投資の効果を具体的に検証してみましょ。右のグラフは3つの運用方法について1985年から2015年までの30年間の運用成績をグラフに表わしたものです。棒グラフは年間のリターン、折れ線グラフは30年前に100万円を投資したと仮定し、その後の運用資産の推移を示しています。

最初のケースは国内株式100%で運用するものですが、毎年の収益の変動が大きく、最高が59%、最低は40%のマイナス(損失)となっています。マイナスリターンは1990年以降12回も発生しています。

分散投資

分散投資の効果を検証する



Back

Next

投資のための基礎知識

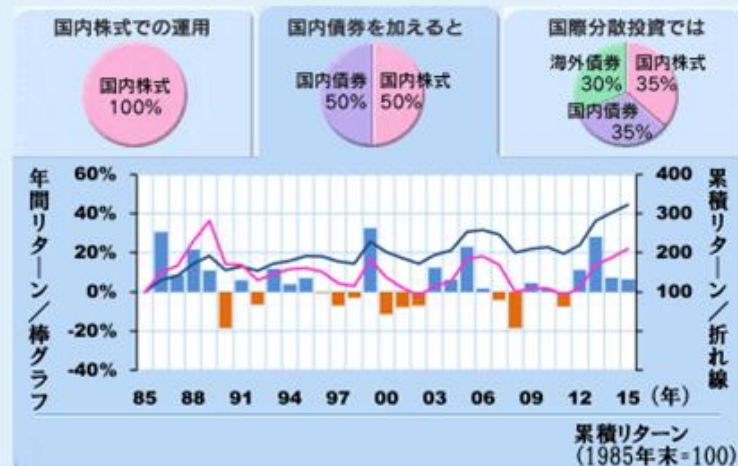
貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資戦略の基本

2番目は国内株式と国内債券を組み合わせ運用したケースです。30年間の運用成績を見ると、年間の最高リターンは32%、最低は18%のマイナスとなっています。国内債券を組入れることにより、運用成績が安定化していることがわかります。また、30年間運用したときの資産残高(折れ線グラフ)は国内株式100%で運用するケースを上回っています。

分散投資

分散投資の効果を検証する



Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資戦略の基本

3番目は国際分散投資を行ったケースです。国際株式や国際債券などの外貨建て資産を組入れることにより、運用成績はさらに安定したものになっています。30年の運用成績を見ると、年間の最高リターンは26%ですが、最低リターンは10%程度のマイナスに抑えられており、100万円投資した場合の運用資産の推移を示す折れ線グラフも大きな下落を経験することなく、安定的に増加しています。

株式や債券、外貨建て資産などの資産はリスク・リターン特性が異なり、ある資産の価格が上昇しているときに、別の資産は下落しているといったことが起こります。これら資産に分散投資することにより、それぞれの資産の値動きから生じる利益と損失を相殺し合うことが可能であり、資産の組み合わせ方によってはリスクを抑えながらリターン水準をより高めることができます。

分散投資

分散投資の効果を検証する



◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

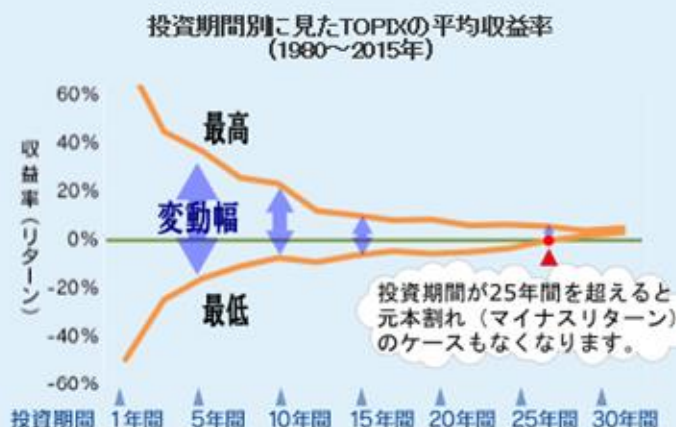
投資戦略の基本

長期的なスタンスで投資を行うこともリスクを低減するうえで有効な方法です。株式などリスクが高い金融資産は短期的には値上がりしたり値下がりしたり大きな変動を繰り返すものの、長期で見れば短期的な変動が相殺されて、緩和される傾向があります。

例えば、右図は日本株式に投資した場合の長期投資の効果を分析したものです。1980年から2015年までの46年間の投資期間別に見た投資収益率の最高リターンと最低リターンを計算しています。1年間投資したケースではリターンのバラツキが大きく、最高リターンと最低リターンの変動幅も大きいものになっています。しかし、10年間の投資期間で見ると、期間平均で見たリターン(年率換算)は変動幅が大幅に縮小し、安定度が増していることがわかります。

長期投資

長期投資の効果



◀ Back

Next ▶

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資戦略の基本

『ドルコスト平均法』とは株式など価格が変動する商品を定期的に、継続して、一定金額ずつ購入する投資手法のことをいいます。『ドルコスト平均法』という言葉は初めて聞く方もおられるかもしれませんが、投資のリスクを抑える手法として1940年代にアメリカで開発されました。

株式や株式を投資対象とする投資信託では価格が上下に大きく変動しますので、一度にまとめて投資するとタイミングによっては高値で買ってしまうリスクがあります。しかし、ドルコスト平均法では投資機会を分散して継続的に投資することにより、高値で買い過ぎたり、安値で買い損ねたりするリスクを回避でき、購入価格のバラツキを平準化することができます。ドルコスト平均法を利用すれば、投資家は『いつ買えばいいのか？』という投資タイミングの悩みから解放されます。

ドルコスト平均法

投資のタイミングは難しい？！



実際の商品価格は大きく変動しますが、ドルコスト平均法では平均的な価格で購入することができます。

Back

Next

投資のための基礎知識

貯蓄と投資 ▶ 投資の収益 ▶ リスクの考え方 ▶ リスクを理解する ▶ 投資戦略の基本 ▶ トップメニュー

投資戦略の基本

また、ドルコスト平均法には平均購入価格を引き下げる効果があります。継続して一定金額の投資商品を購入することにより、価格が高い時は購入数量が減り、逆に低い時には購入数量が自動的に増えます。

したがって、長期にわたってドルコスト平均法を利用することにより、等数量ずつ購入するケースに比べて平均購入価格が低く抑えられる効果があります(右表参照)。

ドルコスト平均法

ドルコスト平均法による平均購入価格の引き下げ効果

時間	投資商品価格	ドルコスト平均法			等数量購入		
		購入数量	投資金額	平均購入価格	購入数量	投資金額	平均購入価格
1	250	80	20,000	250	70	17,500	250
2	800	25	20,000	381	70	56,000	525
3	400	50	20,000	387	70	28,000	483
4	100	200	20,000	225	70	7,000	388
5	500	40	20,000	253	70	35,000	410
6	250	80	20,000	253	70	17,500	383
7	1,000	20	20,000	283	70	70,000	471
合計		495	140,000	283	490	231,000	471

ドルコスト平均法を利用することにより、平均購入価格を低く抑えることができます。

Back

Next

以上で終了です

確定拠出年金って何？

投資のための基礎知識

▶貯蓄と投資 ▶投資の収益 ▶リスクの考え方 ▶リスクを理解する ▶投資戦略の基本 ▶トップメニュー

これで『投資のための基礎知識』は終了です。

投資とは明確な運用目標を設定し、それを達成するためにどれだけのリスクならっても大丈夫なのかを見極めたうえで、長期的なスタンスに立ってリスクとリターンバランスを考えるものです。一攫千金を狙って株式を頻繁に売買するような行為とは全く異なり、もっと着実に計画的な行為といえます。



投資は『航海』にたとえることができます。港を出ないと『目的地』に到達することはできません。そして、航海を成功させるためには、目的地を明確にしたうえで、目的地までの『距離』と『方位』を考えながら航路を舵取ります。また、『羅針盤』を見て目標に向かって進んでいるかを常に確認することも重要になります。長い航海では、波風が強い日もあるでしょうし、途中、嵐に出会うこともあるかもしれません。そんなとき、高度な航海術や気候の変化を確実に読み取れる力があれば嵐に遭難することはないかもしれません。しかし、そうでなければ、一気に目的地を目指すのではなく、遠回りでも島伝いに航海したり、陸に沿って港々で燃料を補給しながら航海する方法を選択すれば航海の安全性も高くなります。そのためにも余裕を持った長期の航海プランを立てることが必要になります。

皆様が投資をより身近なものとして感じていただき、ご自身の航海プラン(投資プラン)をご検討される契機になれば幸いです。

Bon Voyage!
ボン・ボヤージュ(良い航海を)！

◀ Back

Top ▶